

【アメリカ】東アジア・太平洋地域への対外援助に関する下院公聴会

海外立法情報課 新田 紀子

*2013年5月16日、下院外交委員会アジア・太平洋小委員会は、「東アジア・太平洋地域への米国の対外援助優先課題の評価」と題する公聴会を、国務省及び米国国際開発庁(USAID)関係者を証人として開催した。日本に関する部分を紹介する。

1 太平洋地域への対外援助の増加とリバランス

スティーヴ・シャボット(Steve Chabot)下院外交委員会アジア・太平洋小委員長(オハイオ州、共和党)は、2014会計年度国務省及び米国国際開発庁(USAID)の予算要求の中で、アジア太平洋地域向けの予算増加率が全地域中で最大であることについて、同地域の地政学的重要性に留意する一方、これほどの実質的な増加は、相当の実質的な結果をもたらすことが説明されなければならないと述べた。さらに、①アジアにおける最大の課題の1つとして、北朝鮮による好戦的な姿勢と核の野望を挙げ、また、②中国のこの地域における政治的経済的影響の増大、南シナ海、東シナ海における攻撃的な姿勢(aggression)に大きな懸念を抱いていると述べ、こうした課題について米国の国家安全保障上の利益・優先課題を守るには、常に同じ思考(one-track)ではなく多面的な(multipronged)思考をしなければならないと発言した。アミ・ベラ(Ami Bera)下院議員(カリフォルニア州、民主党)は、2012会計年度予算比7%増の12億ドルというアジア太平洋地域への予算要求は、オバマ政権のアジア太平洋地域のリバランスを支えるものであると発言した。

2 対外援助に関する米日印三極対話

ベラ議員が、新興国支援におけるインドの役割について尋ねたのに対し、ニシャ・ビスワル(Nisha Biswal) USAID アジア局長は、アジア地域の開発プログラムに関して、インドとの対話、協力関係を増やしていること、また、東アジア地域の開発プログラムについて米印日で三極対話を行っていることに言及した。

3 米国の貿易赤字と日本の防衛負担

ブラッド・シャーマン(Brad Sherman)下院議員(カリフォルニア州、民主党)は、①米国の貿易赤字に関連し、中国に言及した後、日本が金融の量的緩和のみならず、為替市場に介入しているにもかかわらず、米国内で聞こえるのは、日本の悪い経済状況への同情の声ばかりである、また、②日本は米国に、米国の費用や資源で日本の領土や日本が領有権を主張する島々の防衛をさせているが、日本に自らの一定の防衛支出で対応すべきではないかと求めたことがあるかなどの発言を行った。ジョセフ・ヤン(Joseph Yun)東アジア太平洋問題担当国務次官補代行は、日本が、在日米軍や基

地に関し接受国支援（ホスト・ネーション・サポート）を行っているなどと説明した。

韓国、日本、台湾訪問の帰国直後であると述べたシャボット小委員長は、シャーマン議員の発言に対し、①第二次世界大戦後、日本に関する米国やその隣国の第一義的な関心の1つは日本による侵略〔の再発〕であったこと、②米国が起草を支援した憲法によって、日本は戦前に比べ、軍事的な行動が制約されているが、現在、憲法を見直す過程にあること、③日本は現在、同地域で最も強固な同盟国の1つであること、④日本が、これまでよりも米国と協力して軍事的に行動できるようになることは米国の利益であり、目標であること、⑤この点で問題となるのは、韓国の慰安婦問題など、この地域の多くの人々に苦しみ(heartburn)を与える問題の存在であることについて、ヤン国務次官補代行の確認を求めつつ、〔共和党議員である〕自分の本能には反するがと冗談めかし、「オバマ政権の〔アジア重視の〕立場を少し擁護」したいと発言した。

4 北朝鮮、尖閣諸島、リバランス

タルシ・ギャバード（Tulsi Gabbard）下院議員（ハワイ州、民主党）は、最近の北朝鮮による挑発、尖閣諸島の周辺で「次第に沸騰しつつある」領土に関する意見の対立によって生じたアジア太平洋地域の不安定は、①同議員の出身州との関係で非常に個人的な意味でも影響があるだけでなく、リバランスや地域全体を考える際に影響を与えること、②同地域で米国の軍事的、外交的プレゼンスを強化する必要性が高まっていることを裏付けるものであると発言した。

また、北朝鮮政策について、先月の公聴会でジョン・ケリー（John Kerry）国務長官は、これまでと異なる方法の必要について簡単に触れたが（注1）、長きにわたる終わりのない循環を打ち切るために、こうした外交的な措置の例について聞きたいと述べ、同議員も共同提案者として北朝鮮制裁法案（注2）に盛り込み、2005年に試みられた金融制裁（注3）に言及した。ヤン国務次官補代行は、①特に北朝鮮の核問題は難しい問題であること、②日韓も米国と緊密に協力していること、③北朝鮮に対して影響力を持つ重要な当事国は中国であり、ケリー長官は、習近平国家主席、李克強首相、王毅外相を含む中国指導部と長時間の意見交換を行ったことなどを説明した。

注（インターネット情報は2013年7月8日現在である。）（〔 〕は筆者による補足。）

・ 本公聴会<<http://docs.house.gov/meetings/FA/FA05/20130516/100840/HHRG-113-FA05-20130516-SD001.pdf>>参照。

(1) 2013年4月17日の下院外交委員会における公聴会<http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8233311_po_02560117.pdf?contentNo=1>と思われる。

(2) 2013年4月26日提出の「北朝鮮制裁強化法案(H. R. 1771)」(<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/BILLS-113hr1771ih/pdf/BILLS-113hr1771ih.pdf>>)と思われる。

(3) 2005年、米財務省は中国マカオ特別行政区の金融機関バンコ・デルタ・アジアを、北朝鮮の資金洗浄の疑いから、金融制裁の対象とした。同制裁は、2007年3月に解除された。